

県立高等学校教育課題研究指定校事業～未来を担う人材の育成を目指して～
「公民科による主権者教育の取組」研究発表会

11月20日（火）、愛知県下の地歴・公民科の先生方を多数お招きして、「公民科による主権者教育の取組」の研究発表会を行いました。本研究は平成28年度から平成30年度までの3年間行われ、今回はこれまでの研究成果を発表しました。

日程説明の後、2年8組の「政治・経済」において「財政の課題を『自分ごと』として考える」と題して、日本の財政の課題を検討させることを通じて税の在り方を考える授業を行いました。内容は、高齢社会において不足する社会保障費に対して「自助」と「公助」のどちらを重視していくべきかを考えるものでした。授業では、まず個人で意思決定を行った後、グループに分かれて討論を行いました。その後、その話し合いの結果を発表し、その内容を検討しました。ほとんどのグループが「公助」を重視すべきという結論でした。あるグループは「みんなで負担した方が平等であり、私たちは税として負担している以上に社会保障を受けている」と捉えるものや「『自助』重視は低所得者に負担が重く、そのため貧富の差が拡大し経済全体の停滞を招く」という意見が出されました。一方少数ではありましたが「自助」を重視すべきというグループからは「『公助』を重視して税金を上げても今の状況はあまり変わらないのではないか」という疑問が出され、それぞれの意見について考えました。

公開授業後には三年間の研究成果を発表し、その後の研究協議会では御出席いただいた先生方から御意見をいただきました。そして、研究協議の後、本研究の助言者をお願いしました岡山大学教育学部教授桑原敏典先生より、研究に対する御指導と、「地域社会の未来の担い手を育てる主権者教育のあり方」と題した講義をしていただきました。桑原先生は総務省・文部科学省が発行している主権者教育の副読本『私たちが拓く日本の未来－有権者として求められる力を身に付けるために－』の執筆者です。講義では、主権者教育は何をねらいとしているかという点から始め、授業において、自らの考えと異なる考えがあること認めた上で、自分自身の考えを作り上げることの重要性について教えていただきました。また、主権者教育を「主権者とは何か」を教えるだけでなく、「主権者になる」ことを教えることであるとされ、18歳に選挙権年齢が引き下げられたということは大人が「18歳は大人だ」と認めたということなので、高校生を大人に育てていく必要があります、それは学校全体の教育課程の中で実現を図っていく必要があると述べられました。

他校の先生方が多数参加していただきとても有意義な研究発表会となりました。

(公開授業の様子)



(研究発表会の様子)

